

M & Aの新たなスタイルになるか

—グループ化でスケールメリット生まれ可能性広がる—

(株)現場共創機構に全株式譲渡をした
モノリスコーポレーション(株) 代表取締役 川村 剛氏に聞く

日本の建設業を現場から支える専門工事業。建設業界が需要に応じていくために不可欠の存在だ。しかしながら個々の会社の規模は概ね小さく、そのため、外的要素のわずかな変化で経営環境が大きく悪化しかねないなど、その運営は容易ではない。また、創業者が一代で築き上げた会社も多数あり、将来的な事業の承継に頭を悩ませる経営者も少なくない。

事業承継の一つの形として挙げられるのが、M & A (企業の合併・買収)だ。だが日本ではそれに、強者が弱者を飲み込むようなイメージを持つ向きが多く、一般的にあまりよい印象がないというのが実際のところだろう。M & Aの仲介業者から、専門工事業の経営者宛に「営業」がひっきりなしにあることなども、印象悪化の要因の一つになっているものと思われる。

そんな中、主に床コンクリートの施工を手掛けるモノリスコーポレーション(株)と左官工事の(株)川村工業を傘下に持つワイノット(株)(川村剛社長)が、昨年11月、傘下2社の全株式を(株)現場共創機構(佐藤大央社長)に譲渡し、話題となった。

それから半年。「会社を生かし続ける」ことを念頭に株式を譲渡したという川村剛氏は、現在もモノリスコーポレーション(株)の代表取締役を務め、積極的に事業展開を行っている。そこで編集部では川村氏を訪ね、株式譲渡の背景や、譲渡後に見られた変化、今後の展望などについて話を聞いた。

(編集部)

中小専門工事業者が抱える限界

昨年11月に、現場共創機構に全株式を譲渡されたというのですが、そこにはどういったお考えがあったのでしょうか —

実はここ数年、事業をどうつないでいくかについて、私自身考えていました。それは、会社の経営に問題があるというのではなく、シンプルに、自分がいなくなった時に備えてどうするか、ということです。

専門工事業者、特に左官業には、経営者一人の存在が会社の存続にまで影響を及ぼすというところが少なくないと思います。前もって後継者を育てている会社もありますが、規模の小さい会社でしっかりと育成を行うのはなかなか難しいですし、継ぐ方にしても、建設業界の中小企業にありがちな前時代的な仕組みをそのまま受け継ぐことになってしまいますので、好ましいことではありません。つまり現状で、中小の専門工事業者の多くが、事業をそのまま後につないでいくことには限界があるのです。そのた



▲モノリスコーポレーション(株)代表取締役・川村剛氏

め、スタートからゴールまで一人の経営者が走り切って、ゴールしたら会社もおしまい、というマラソン型の経営になりがちです。しかし、せっかく事業を確立し、顧客も増え、また従業員も雇っているわけですから、そのバトンをつないでいくのは経営者の責務だとも言えます。ただし、前時代的ではなく、時代に合った承継をしなければならぬ。そう考えると、経営に慣れた人材、組織の力を活用することが必要になると思ったのです。